

原発からの撤退が科学的な 唯一の選択肢

No.4(2013.6.2.)

再生可能エネルギー特措法に反対する会
〒810-0024福岡市中央区桜坂3-12-78-205不知火書房内
電話 092-781-6962/FAX 092-791-7161

活断層を巡る不毛な論争

敦賀原発2号機の建屋直下に活断層が存在するという原子力規制委員会の調査結果が報告されました。これに対して、関西電力は「科学的ではなく不公正な報告」として独自調査による反論を行うとしています。

残念ながら、これは不毛な論争に陥ることが避けられません。活断層とは何かという定義そのものが科学的に曖昧なものであり、それを確認する絶対的な判断基準がないからです。

防災計画に反映できるような時間スケールで、断層性の地震がいつ、どの程度の規模で発生するかを事前に予測するという意味での地震予知は不可能です。人間の生きる数十年という時間スケールに対して数万～数十万年というあまりにも長大な時間スケールで起きる自然現象の影響を評価して、適切に防災計画に反映することは土台無理なのです。

福島第一原発事故の経験から確実に言えることは、日本の原子力発電所でも過酷事故は起こるという事実です。勿論、原子力発電所の設計基準・安全基準を厳しくすれば事故発生頻度は減らせるかもしれませんが。しかし事故の発生確率をゼロにすることは不可能です。つまり、いつか原発の過酷事故は必ずまた起きるとするのが科学的な結論なのです。

過酷事故が起きないことを原子力発電の存続の是非の判断基準にするならば、原子力発電は廃止する以外に選択肢はないのです。

最も高価な原子力発電電力

福島第一原発事故を経験したいま、原子力発電の存続の是非を判断する場合には、原子力発電所が過酷事故を起こすことを前提としなければなりません。その上でなお、電力会社が主張するように存続の条件をさぐるとすれば、①事故処理技術が確立され、過酷事故による人的・社会的損失を回復するためのすべての費用が電力会社自身によって遅滞なく手当てできること、②上記の①を含めて、原子力発電のフロントエンド、バックエンドのすべての費用を原子力発電電力原価に算入してもなお、原子力発電の経済的な優位性が存在すること、です。

現実には、電力各社の原子力発電の電力原価は、事故が起こらなくても20円/kWh程度で、フロントエンドとバックエンドの費用まで原価に算入すれば、原子力発電電力は現在でも最も高価な電力です。

現状では、福島第一原発事故による被害の回復のための技術はまったく確立されておらず、今後どれほどの費用がかかるのか当事者である東京電力でさえわかっていません。ただ一つ確実なことは、過酷事故が一度起これば、莫大な事故処理費用が必要となり、電力会社には手に負えないほどの費用が発生するという事です。原子力発電は民間企業の事業としては経済的にまったく成り立たないのです。

盗人猛々しい「再稼働」

電力会社はいま、「やはり経済的に割安な原子力発電の再稼働が必要」だと主張していますが、これは正しくありません。福島第一原発事故によって原子力発電が停止したために、既に電力原価に織り込まれていた固定費や核燃料費用分が不良資産化し、急遽火力発電用燃料の購入費用が上乗せされた結果、短期的に燃料費が大きくなっているのが実態だからです。電力会社は、今後もフロントエンド・バックエンド費用を国民から徴収した税金によって支払わせ、あるいは原子力発電の恩恵を受けることもない将来世代に押し付けることで利益をあげようとしているのであって、盗人猛々しいとはこのことです。

「もんじゅ」の失敗で崩壊した エネルギー安全保障

日本の原子力発電は、エネルギー安全保障＝自前のエネルギー資源を持つことを目的の一つとしていました。それには、高速増殖炉核燃料サイクルの実現が必要でした。しかし、高速増殖炉「もんじゅ」、六ヶ所村の核燃料再処理工場はほとんど稼働していません。高速増殖炉核燃料サイクルは技術的にも経済的にも既に破綻しています。



高速増殖炉核燃料サイクルの破綻で、日本の原子力政策は存在意義を完全に失いました。このような愚かな原子力発電から撤退するためには莫大な追加費用が発生することは事実ですが、原子力の利用を許した私達の世代の責任として、その代償を支払う覚悟が今求められています。

★太陽光・風力発電は環境破壊、資源・エネルギー浪費のクズ電力。電力会社に高値で買い取られた余剰電力は送電線を加熱させるだけで捨てられている。

★原子力発電利権に代わる巨大自然エネルギー利権に食い込もうと企む利権屋どもの策動に騙されるな。

★電気料金を高騰させる再生可能エネルギー特措法を廃止せよ。

★原発廃止と整合性のある対応は、脱・電力化、脱・自然エネルギー発電。